

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比2.7%増の299,866円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比2.2%増の252,202円であり、特別に支払われた給与は47,664円で、前年に比べ2,549円増となった。（表1）

イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比2.2%増の130.5時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.0%増の121.1時間であり、所定外労働時間は前年比4.4%増の9.4時間であった。（表5）

ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比0.3日増の17.2日であった。（表5）

エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比1.2%増の1,789,003人となった。（表7）

(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比2.9%増の333,704円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.7%増の273,391円であり、特別に支払われた給与は60,313円で、前年に比べ4,911円増となった。（表2）

イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比2.3%増の136.8時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.9%増の125.5時間であり、所定外労働時間は前年比6.6%増の11.3時間となった。（表6）

ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.2日増の17.5日であった。（表6）

エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比1.1%増の1,025,472人となった。（表8）

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

令和5年における調査産業計の現金給与総額は前年比2.7%増の299,866円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の11.5%で、続いて複合サービス事業の9.8%であった。

一方、最も減少したのは情報通信業の-2.3%で、続いて製造業の-1.2%であった。(表1)

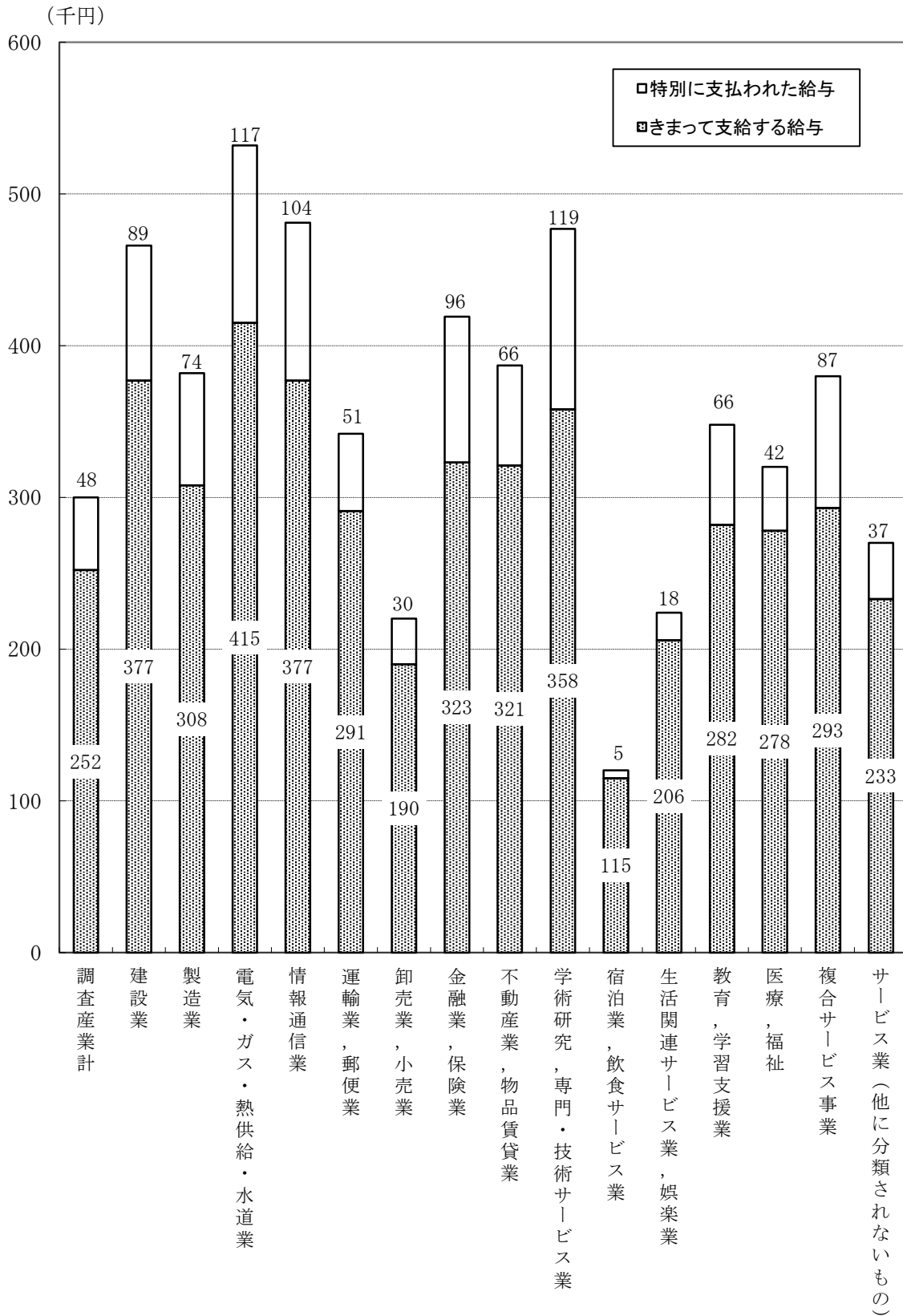
また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.5%減、きまって支給する給与は2.1%減となった。(表3)

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図1)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円	%	円	%	円	円
	299,866	2.7	252,202	2.2	47,664	2,549
建設業	465,761	0.5	377,001	-3.4	88,760	15,434
製造業	381,880	-1.2	307,536	-0.3	74,344	-3,690
電気・ガス・熱供給・水道業	532,224	4.9	414,954	1.8	117,270	17,442
情報通信業	481,007	-2.3	377,157	-2.0	103,850	-3,865
運輸業, 郵便業	342,203	1.0	290,739	-1.5	51,464	7,624
卸売業, 小売業	220,381	3.1	189,972	2.4	30,409	2,158
金融業, 保険業	418,994	5.4	323,138	2.4	95,856	13,882
不動産業, 物品賃貸業	387,451	11.5	321,346	7.0	66,105	19,186
学術研究, 専門・技術サービス業	476,487	-0.2	357,553	-1.3	118,934	3,802
宿泊業, 飲食サービス業	120,149	7.6	115,268	7.9	4,881	81
生活関連サービス業, 娯楽業	223,765	3.9	206,112	2.2	17,653	4,038
教育, 学習支援業	348,419	6.4	281,993	9.4	66,426	-3,294
医療, 福祉	319,142	3.4	277,547	4.1	41,595	-403
複合サービス事業	380,501	9.8	293,051	4.9	87,450	20,342
サービス業(他に分類されないもの)	269,446	3.1	232,696	2.0	36,750	3,364

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和5年における調査産業計の現金給与総額は前年比2.9%増の333,704円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは宿泊業、飲食サービス業の14.6%で、続いて建設業の11.1%であった。

一方、最も減少したのは情報通信業の-6.5%であった。(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.4%減、きまって支給する給与は2.6%減となった。(表3)

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図2)

表2 産業別賃金の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 333,704	% 2.9	円 273,391	% 1.7	円 60,313	円 4,911
建設業	530,077	11.1	403,087	3.7	126,990	38,268
製造業	412,377	0.3	324,471	0.4	87,906	-182
電気・ガス・熱供給・水道業	553,367	1.5	431,894	-2.0	121,473	17,091
情報通信業	511,165	-6.5	399,851	-5.1	111,314	-14,202
運輸業、郵便業	351,342	4.5	287,256	0.3	64,086	14,326
卸売業、小売業	221,076	-0.4	190,968	0.7	30,108	-2,187
金融業、保険業	421,558	5.1	325,166	3.0	96,392	10,826
不動産業、物品賃貸業	413,615	4.4	338,026	1.1	75,589	14,024
学術研究、専門・技術サービス業	519,569	2.9	375,290	-2.4	144,279	23,873
宿泊業、飲食サービス業	139,138	14.6	132,252	14.4	6,886	1,050
生活関連サービス業、娯楽業	224,151	1.3	206,545	0.9	17,606	1,140
教育、学習支援業	444,748	1.7	336,116	0.5	108,632	5,552
医療、福祉	361,445	2.3	306,333	2.2	55,112	1,490
複合サービス事業	358,299	9.3	289,609	6.1	68,690	13,717
サービス業(他に分類されないもの)	254,535	2.2	219,481	0.6	35,054	4,031

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

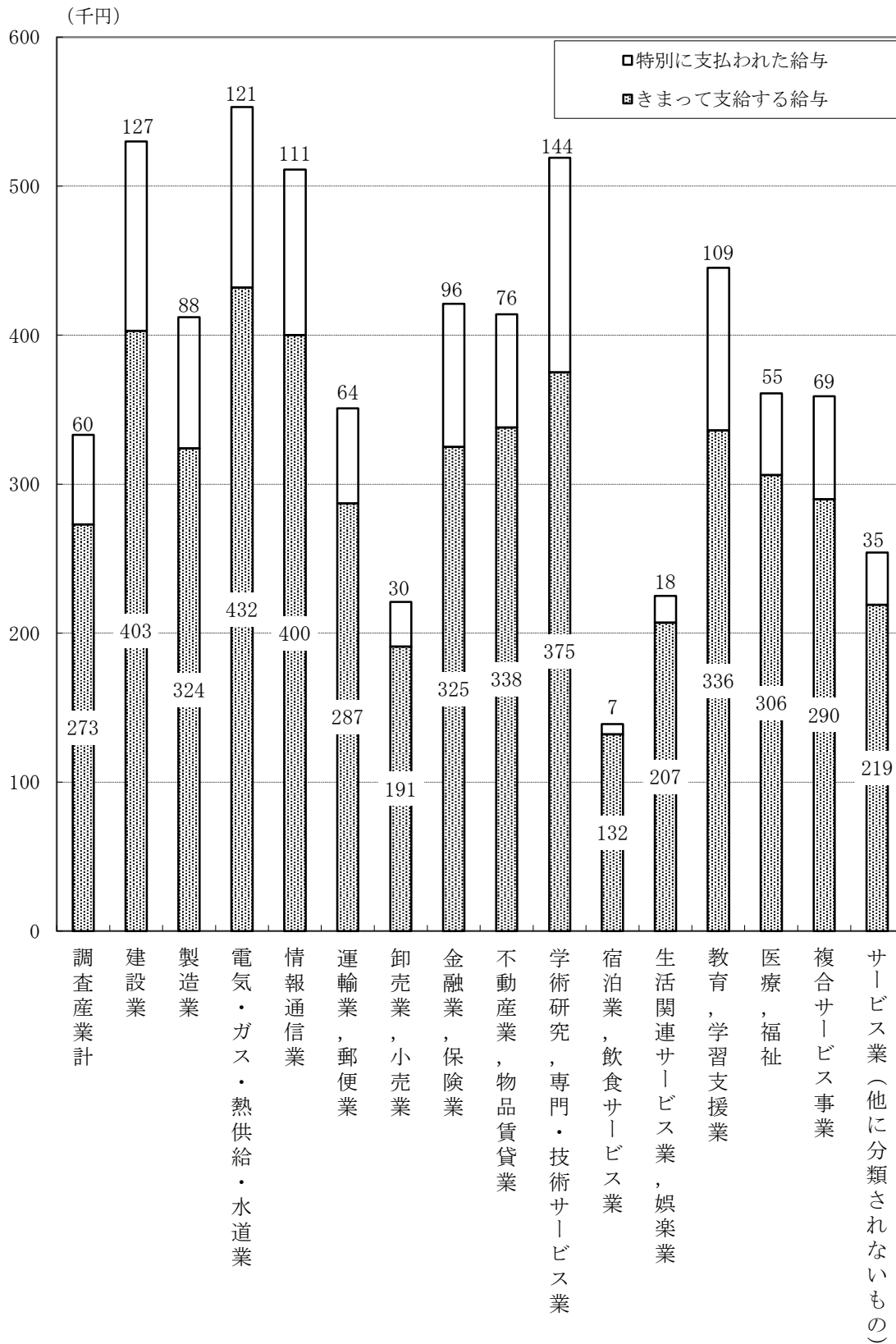


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		規模5人以上			規模30人以上			
		3年	4年	5年	3年	4年	5年	
現金給与総額	金額(円)	292,913	291,849	299,866	323,575	324,334	333,704	
	名 目	指数	97.7	97.3	100.0	99.1	99.3	102.1
		前年比(%)	-2.3	-0.4	2.8	-1.0	0.2	2.8
	実 質	指数	98.5	95.5	94.1	99.9	97.4	96.0
		前年比(%)	-1.5	-3.0	-1.5	-0.1	-2.5	-1.4
きまって支給する給与	金額(円)	248,958	246,734	252,202	269,616	268,932	273,391	
	名 目	指数	98.7	97.8	99.9	99.4	99.1	100.8
		前年比(%)	-1.4	-0.9	2.1	-0.6	-0.3	1.7
	実 質	指数	99.5	96.0	94.0	100.2	97.3	94.8
		前年比(%)	-0.5	-3.5	-2.1	0.2	-2.9	-2.6

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が254,420円、30～99人規模が300,534円、100人以上規模が364,350円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が223,743円、30～99人規模が246,868円、100人以上規模が297,897円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

(単位：円)

区 分		3年	4年	5年
現金給与総額	5～29人	250,578	248,041	254,420
	30～99人	275,750	284,741	300,534
	100人以上	366,839	361,564	364,350
きまって支給する給与	5～29人	220,436	216,799	223,743
	30～99人	231,064	238,287	246,868
	100人以上	304,491	297,749	297,897

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

令和5年における調査産業計の総実労働時間は、前年比2.2%増の130.5時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは学術研究，専門・技術サービス業の-1.9%で、続いて建設業の-0.9%であった。

一方、最も増加したのは、教育，学習支援業の15.5%で、続いて不動産業，物品賃貸業の4.9%であった。

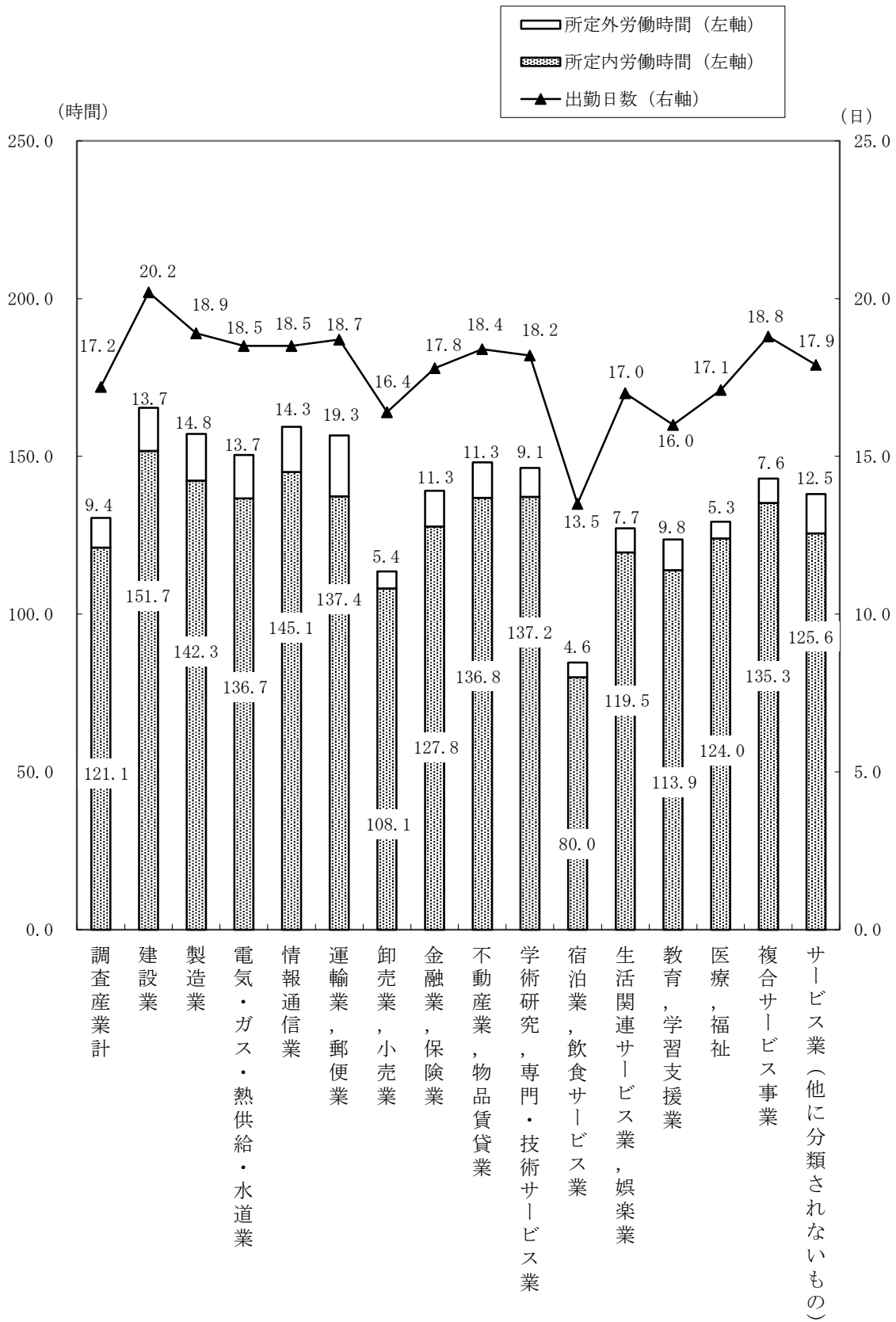
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ2.0%増の121.1時間に、所定外労働時間は4.4%増の9.4時間となった。（表5）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図3）

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	130.5	2.2	121.1	2.0	9.4	4.4	17.2	0.3
建設業	165.4	-0.9	151.7	-1.4	13.7	4.6	20.2	-0.2
製造業	157.1	0.6	142.3	1.0	14.8	-3.3	18.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	150.4	1.1	136.7	-0.7	13.7	23.4	18.5	-0.2
情報通信業	159.4	2.4	145.1	4.3	14.3	-13.3	18.5	0.0
運輸業，郵便業	156.7	2.6	137.4	1.3	19.3	12.9	18.7	0.1
卸売業，小売業	113.5	0.4	108.1	0.9	5.4	-8.5	16.4	0.2
金融業，保険業	139.1	3.2	127.8	0.7	11.3	43.0	17.8	0.0
不動産業，物品賃貸業	148.1	4.9	136.8	4.5	11.3	9.7	18.4	0.6
学術研究，専門・技術サービス業	146.3	-1.9	137.2	0.0	9.1	-23.5	18.2	-0.3
宿泊業，飲食サービス業	84.6	3.9	80.0	2.7	4.6	31.4	13.5	0.3
生活関連サービス業，娯楽業	127.2	2.0	119.5	1.5	7.7	10.0	17.0	0.1
教育，学習支援業	123.7	15.5	113.9	14.6	9.8	27.3	16.0	1.6
医療，福祉	129.3	2.1	124.0	1.9	5.3	6.0	17.1	0.4
複合サービス事業	142.9	3.0	135.3	3.0	7.6	4.1	18.8	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	138.1	-0.6	125.6	0.0	12.5	-6.0	17.9	0.1

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和5年における調査産業計の総実労働時間は、前年比2.3%増の136.8時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのはサービス業（他に分類されないもの）の-1.4%で、続いて学術研究，専門・技術サービス業の-1.1%であった。

一方、増加したのは宿泊業，飲食サービス業の9.4%で、続いて教育，学習支援業の7.6%であった。

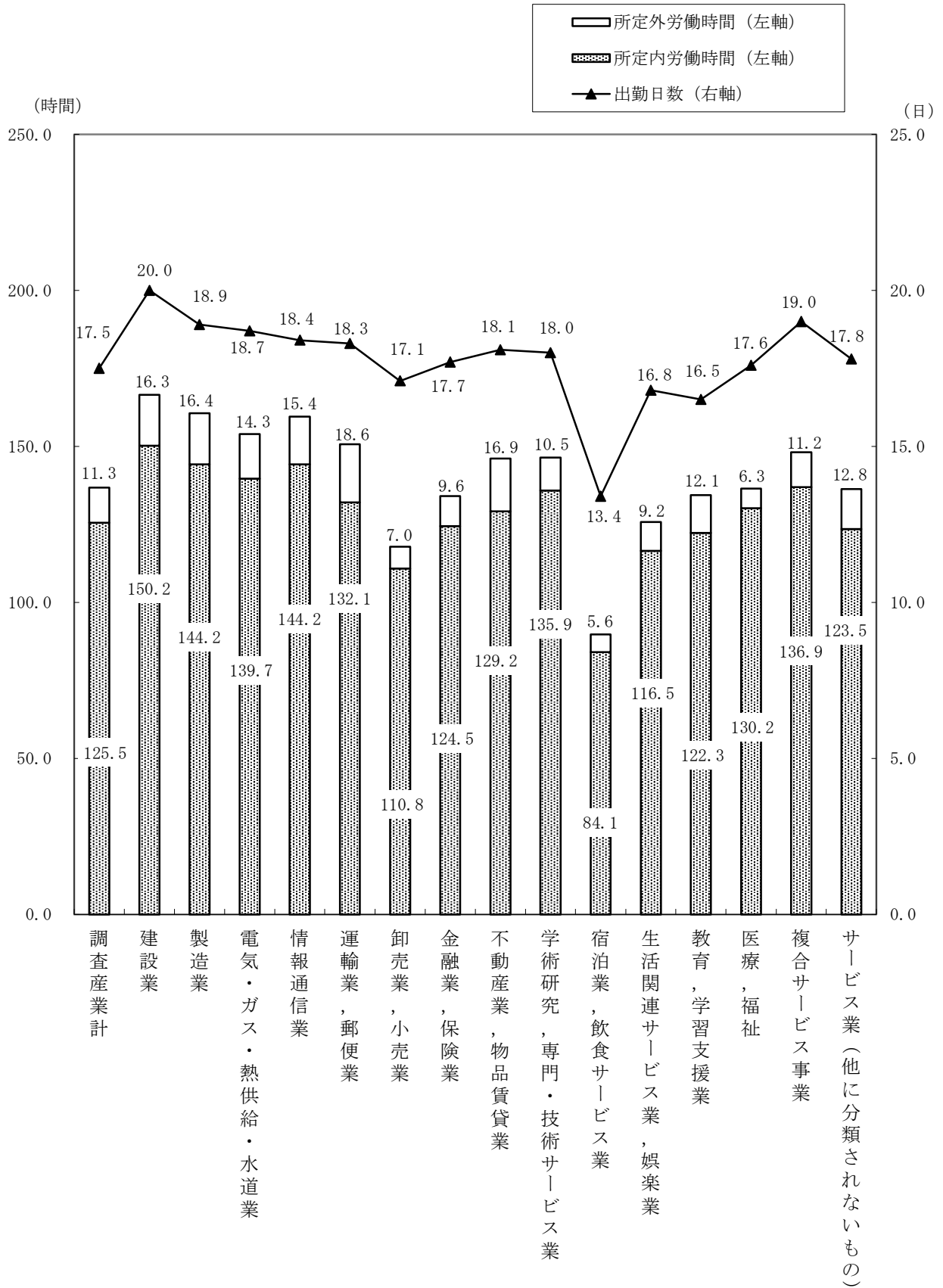
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.9%増の125.5時間に、所定外労働時間は6.6%増の11.3時間となった。（表6）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図4）

表6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.8	2.3	125.5	1.9	11.3	6.6	17.5	0.2
建設業	166.5	1.3	150.2	-0.8	16.3	26.4	20.0	0.0
製造業	160.6	1.1	144.2	1.3	16.4	0.0	18.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.0	3.1	139.7	2.0	14.3	14.4	18.7	0.4
情報通信業	159.6	-0.9	144.2	0.5	15.4	-12.0	18.4	-0.4
運輸業，郵便業	150.7	5.3	132.1	3.1	18.6	24.0	18.3	0.5
卸売業，小売業	117.8	2.9	110.8	2.1	7.0	16.7	17.1	0.4
金融業，保険業	134.1	0.9	124.5	1.2	9.6	-3.0	17.7	0.0
不動産業，物品賃貸業	146.1	-0.7	129.2	-1.1	16.9	3.0	18.1	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	146.4	-1.1	135.9	0.4	10.5	-16.7	18.0	-0.1
宿泊業，飲食サービス業	89.7	9.4	84.1	7.5	5.6	47.4	13.4	0.5
生活関連サービス業，娯楽業	125.7	-0.4	116.5	-2.4	9.2	35.3	16.8	-0.5
教育，学習支援業	134.4	7.6	122.3	9.4	12.1	-7.6	16.5	1.2
医療，福祉	136.5	1.7	130.2	1.2	6.3	12.5	17.6	0.2
複合サービス事業	148.1	5.6	136.9	5.0	11.2	13.1	19.0	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	136.3	-1.4	123.5	-0.2	12.8	-11.7	17.8	-0.1

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

令和5年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.3日増の17.2日であった。

産業別にみると建設業が20.2日と最も多く、続いて製造業が18.9日であった。

また、対前年差で見ると、最も減少したのは学術研究、専門・技術サービス業の-0.3日であった。

一方、最も増加したのは教育、学習支援業の1.6日であった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

令和5年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.2日増の17.5日であった。

産業別にみると建設業が20.0日と最も多く、続いて複合サービス事業の19.0日であった。

また、対前年差で見ると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-0.5日であった。

一方、最も増加したのは教育、学習支援業の1.2日であった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

ア 常用労働者

令和5年における調査産業計の常用労働者数は、前年比1.2%増の1,789,003人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の-10.6%で、続いて複合サービス事業が-3.0%であった。

一方、最も増加したのは情報通信業の41.1%であった。(表7)

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が18.1% (324,401人) と最も高く、続いて医療、福祉が16.9% (302,013人) であった。(図5)

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、706,411人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で39.5%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が85.9%と最も高く、続いて卸売業、小売業の61.7%であった。(表7)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図5 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

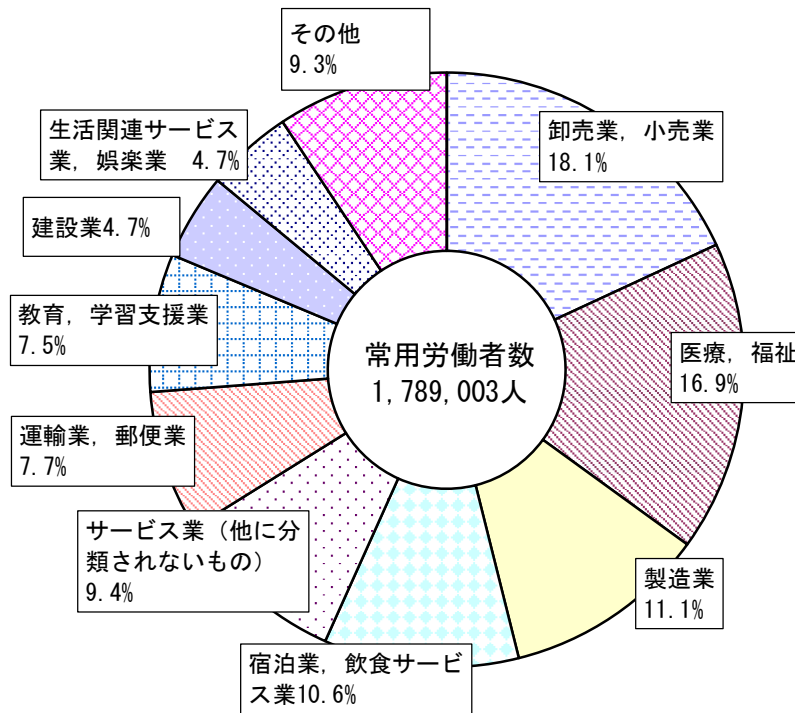


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者 人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,789,003	1.2	706,411	39.5
建設業	84,554	3.3	5,147	6.1
製造業	199,378	2.4	37,287	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9,151	-10.6	872	8.9
情報通信業	23,468	41.1	1,218	5.2
運輸業、郵便業	137,139	0.1	25,207	18.4
卸売業、小売業	324,401	-2.5	200,278	61.7
金融業、保険業	43,625	0.5	6,906	15.8
不動産業、物品賃貸業	37,784	1.2	8,529	22.6
学術研究、専門・技術サービス業	36,438	-1.1	6,458	17.7
宿泊業、飲食サービス業	188,893	7.3	162,206	85.9
生活関連サービス業、娯楽業	83,997	3.0	41,172	49.0
教育、学習支援業	134,133	-1.4	48,187	35.8
医療、福祉	302,013	-0.6	102,347	33.9
複合サービス事業	15,449	-3.0	3,203	20.7
サービス業（他に分類されないもの）	168,249	3.0	57,391	34.1

(2) 規模30人以上の事業所

ア 常用労働者

令和5年における調査産業計の常用労働者数は、前年比1.1%増の1,025,472人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは学術研究，専門・技術サービス業の-3.8%で、続いて卸売業，小売業の-2.7%であった。

一方、最も増加したのは、情報通信業の59.7%であった。（表8）

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療，福祉が18.2%（186,885人）と最も高く、続いて、製造業が14.9%（152,504人）であった。（図6）

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、350,697人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で34.2%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業，飲食サービス業が81.5%と最も高く、続いて卸売業，小売業の65.3%であった。（表8）

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表9）

図6 常用労働者の構成（規模30人以上の事業所）

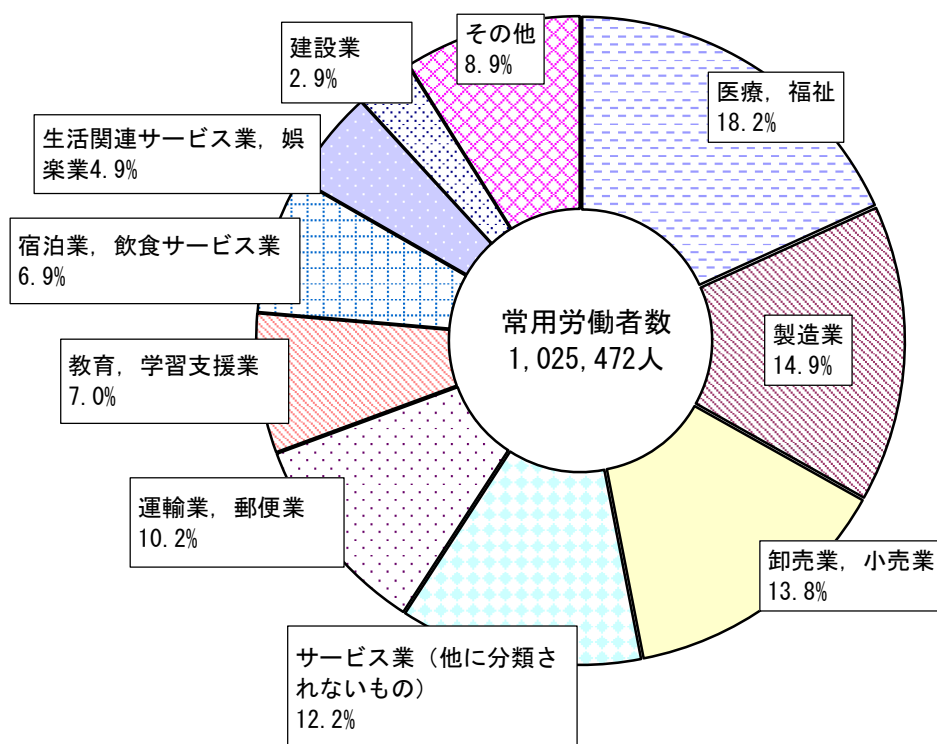


表 8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者	
人数 (人)			比率 (%)	
調査産業計	1,025,472	1.1	350,697	34.2
建設業	30,215	2.4	1,355	4.5
製造業	152,504	2.1	21,397	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8,066	0.0	265	3.3
情報通信業	19,212	59.7	888	4.6
運輸業，郵便業	104,755	0.6	19,412	18.5
卸売業，小売業	141,434	-2.7	92,307	65.3
金融業，保険業	23,571	2.5	4,219	17.9
不動産業，物品賃貸業	13,138	2.9	3,947	30.1
学術研究，専門・技術サービス業	18,982	-3.8	3,017	15.9
宿泊業，飲食サービス業	70,498	2.5	57,474	81.5
生活関連サービス業，娯楽業	50,298	5.3	27,131	53.9
教育，学習支援業	71,577	1.1	17,281	24.1
医療，福祉	186,885	-1.8	52,706	28.2
複合サービス事業	8,664	-0.8	1,893	21.9
サービス業（他に分類されないもの）	125,340	1.3	47,401	37.8

表 9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常用労働者数			
		常用労働者数 (人)	指 数	前年比 (%)	うちパートタイム労働者比率 (%)
規模5人以上	令和3年	1,720,470	100.1	0.1	38.5
	令和4年	1,767,172	99.4	-0.7	40.9
	令和5年	1,789,003	100.6	1.2	39.5
規模30人以上	令和3年	996,956	98.8	-1.2	34.7
	令和4年	1,014,298	97.0	-1.8	35.3
	令和5年	1,025,472	98.1	1.1	34.2